

平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地盤沈下等水管理推進費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	土壌環境課 地下水・地盤環境室		室長 木村 英雄			
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-3 水環境の保全 (海洋環境の保全を含む)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	環境基本法第16条 水質汚濁防止法第15条		関係する計画、 通知等	環境基本計画 第2部第4章第1節					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	多様な機能と生活環境や生物生息環境への影響を有する地下水を今後も持続性有る共有資源として保全・利用していくため、地下水が地下水流域を基本単位とした循環系を形成しているとの視点に立ち、地下水流域全体の地下水・地盤環境情報を統合的に捉え、地下水の流動や水質特性、利用状況を踏まえた管理方策を検討し、必要な制度の見直し等を実施することにより地下水・地盤環境の保全を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・全国の環境基準の達成状況を把握するため、都道府県等が行った地下水質測定結果を取りまとめ、集計・解析システムの更新を行う。 ・全国の地盤沈下の状況について、自治体から測量結果等の情報提供を受けて取りまとめる。 ・地盤沈下観測のための地盤高の観測において、既存の水準測量に代わり、広域を高精度で計測可能な新たな観測手法の整理とその実用性について検討を行う。 ・適正な地下水の保全と利用のための管理方策の検討の基礎となる情報の整備を図るため、地下水・地盤環境情報の一元化及び情報の共有化、公開方法の仕組みの構築検討を行う。 								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	39	24	18	20	16		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
	計	39	24	18	20	16			
	執行額	24	14	10					
執行率 (%)	61.5%	58.3%	55.0%						
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	調査検討業務であり、数値で定量的に示せない			成果実績	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			項目	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業で取りまとめている「地下水質測定結果」や「全国の地盤沈下地域の概況」で集計する調査対象 ・「適正な地下水の保全と利用のための管理方策検討」に係わる検討会実施回数 			活動実績 (当初見込み)	水質測定	1,309市区町村	1,269市区町村	1,267市区町村	-
				地盤沈下調査	22都道府県32地域	22都道府県32地域	21都道府県31地域	-	
				検討会	-	-	2回	-	
単位当たり コスト	- (円/)			算出根拠	制度見直しのための調査検討業務であり、単位あたりコストの算出は困難である。				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		20	16	人件費等を精査したことにより予算要求額を削減。				
	計		20	16					

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	地下水質や地盤沈下の調査は、環境基本法で定める公害の全国における発生状況の把握・防止を目的とすることから、国として統括的に事業を実施した。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	最低価格落札方式又は総合評価落札方式を採用し、競争性を確保した。 不用率が大きくなった理由としては、競争性の高い契約方式を採用したことで、より不用なコストを抑えて事業を実施できたことによる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	業務の成果物である地下水質や地盤沈下の調査結果について、今後の管理方策の検討のための基礎データとして活用するとともに、全都道府県及び関係する地方公共団体にも情報を提供し、今後の対策の検討に繋がるよう効果的な活用を図った。また、整理した情報をホームページ上で公開し、国民が容易に必要な情報にアクセスできるようにしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 地下水質測定及び地盤沈下観測については、環境基本法で定める公害の発生状況の把握・防止を目的とすることから、今後も引き続きデータの集計を続けていくことが必要と考えるが、事業の効率等を見直しながら、経費の削減に努めることとする。 また事業全体を見直し集約すること、引き続き競争性の高い調達を行うことで、予算の効果的かつ効率的な執行を目指す。 					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	点検結果欄に記載の通り、引き続き競争性の確保に努め、効果的・効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	人件費等を見直すことにより、概算要求額を縮減。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	073	平成24年	072

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)

環境省
10百万円

- ・事業内容の確定と契約
- ・事業進捗状況の確認
- ・事業成果の確認

【一般競争入札(価格)】

A. (株)オーエムシー
1百万円

- <事業概要>
平成24年度地下水質測定結果等集計・解析業務
- <役割>
・地下水質測定結果の集計・解析及びとりまとめ

【一般競争入札(総合評価)】

B. 中央開発(株)
4百万円

- <事業概要>
平成24年度適正な地下水の保全と利用のための管理方策検討業務
- <役割>
資料収集・整理 基礎検討

【少額・随意契約】

C. 特定非営利活動法人
地中熱利用促進協会
1百万円

- <事業概要>
平成24年度地中熱等活用施設の設置状況及び施工状況調査業務
- <役割>
地中熱等活用施設の調査結果・集計・とりまとめ

【少額・随意契約】

D. 中央開発(株)
1百万円

- <事業概要>
平成24年度全国の地盤沈下地域の概況作成業務
- <役割>
データ集計・整理、概況の冊子作成

【少額・随意契約】

E. 中央開発(株)
1百万円

- <事業概要>
平成24年度全国地盤環境情報ディレクトリ等作成業務
- <役割>
データ集計・整理業務、ウェブページ設計

【少額・随意契約】

F. 国際航業(株)
1百万円

- <事業概要>
平成24年度湧水保全ポータルサイト更新業務
- <役割>
湧水保全に係る状況調査結果の集計、ウェブページ設計

【少額・随意契約】

G. 特定非営利活動法人
地中熱利用促進協会
1百万円

- <事業概要>
平成24年度地中熱利用ヒートポンプ普及促進のためのパンフレット作成業務
- <役割>
パンフレット企画・作成

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)オーエムシー			E.中央開発(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	支出額100万円未満のため非掲載			支出額100万円未満のため非掲載	
計		0	計		0
B.中央開発(株)			F.国際航業(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書等の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	4		支出額100万円未満のため非掲載	
計		4	計		0
C.特定非営利活動法人地中熱利用促進協会			G.特定非営利活動法人地中熱利用促進協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	支出額100万円未満のため非掲載			支出額100万円未満のため非掲載	
計		0	計		0
D.中央開発(株)			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	支出額100万円未満のため非掲載				
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	平成24年度地下水質測定結果等集計・解析業務	1	5	31.69%

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	平成24年度適正な地下水の保全と利用のための管理方策検討業務	4	6	41.83%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会	平成24年度地中熱等活用施設の設置状況及び施工状況調査業務	1	少額随契	99.78%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	平成24年度全国の地盤沈下地域の概況作成業務	1	少額随契	97.65%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央開発(株)	平成24年度全国地盤環境情報ディレクトリ等作成業務	1	少額随契	98.84%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)	平成24年度湧水保全ポータルサイト更新業務	1	少額随契	99.81%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 地中熱利用促進協会	平成24年度地中熱利用ヒートポンプ普及促進のためのパンフレット作成業務	1	少額随契	99.94%